

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第163期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 住友大阪セメント株式会社

【英訳名】 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 諸橋 央典

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03-6370-2700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 金子 亘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03-6370-2700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 金子 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	108,613	105,772	219,465
経常利益 (百万円)	2,124	4,233	9,367
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	943	5,590	9,008
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	665	6,996	5,942
純資産額 (百万円)	190,320	193,623	193,660
総資産額 (百万円)	358,326	356,488	353,029
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.06	172.48	270.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.4	53.6	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,190	15,505	24,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,889	9,428	21,816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	376	7,552	5,341
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,734	14,935	16,511

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に、役員向け及び従業員向け株式報酬制度に係る信託
が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年4～9月）におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善や経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、建設業界の慢性的な人手不足や時間外労働規制等の影響により、セメント国内需要は、前年同期を6.1%下回る15,354千トンとなりました。一方、輸出は、前年同期を10.1%上回りました。

この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を2.9%下回る19,802千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、当期を最終年度とする「2023 - 25年度 中期経営計画」に基づき、「既存事業収益改善」として、セメント事業収益力回復、次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善、「成長基盤構築」として、半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、海外事業拡大(豪州事業)、脱炭素分野の新規事業開発、「経営基盤強化」として、人財戦略、研究開発戦略、知財戦略、DX戦略に係る諸施策を実行してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は105,772百万円と前年同期に比べ2,841百万円の減収、経常利益は4,233百万円と前年同期に比べ2,109百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、5,590百万円と前年同期に比べ4,647百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

1 セメント

セメントの国内販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、75,190百万円と前年同期に比べ2,406百万円（3.1%）減となったものの、コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したことなどにより、営業利益は、37百万円と前年同期に比べ1,702百万円の好転となりました。

2 鉱産品

海外及び国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少したことなどから、売上高は、8,648百万円と前年同期に比べ144百万円（1.6%）減となり、営業利益は、1,477百万円と前年同期に比べ145百万円（8.9%）減となりました。

3 建材

コンクリート構造物補修・補強材の販売数量及び補修工事が減少したことなどから、売上高は、10,556百万円と前年同期に比べ1,298百万円（11.0%）減となり、営業利益は、431百万円と前年同期に比べ351百万円（44.9%）減となりました。

4 光電子

光電子機器の販売数量が増加したことなどから、売上高は、1,276百万円と前年同期に比べ126百万円（11.0%）増となり、光通信部品のコスト削減等により、損益は、前年同期に比べ181百万円の好転となったものの69百万円の営業損失となりました。

5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の品種構成の影響等により、売上高は、8,337百万円と前年同期に比べ1,008百万円（13.8%）増となり、営業利益は、1,425百万円と前年同期に比べ444百万円（45.3%）増となりました。

6 その他

ソフトウェアの販売が減少したことから、売上高は、1,762百万円と前年同期に比べ126百万円（6.7%）減となり、営業利益は、742百万円と前年同期に比べ6百万円（0.9%）減となりました。

(2) 財政状況の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、356,488百万円と前連結会計年度末と比較して3,458百万円増加しました。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,865百万円、有形固定資産の増加4,457百万円、投資有価証券の増加1,668百万円です。

負債は、162,865百万円と前連結会計年度末と比較して3,495百万円増加しました。増減の主なものは、電子記録債務の増加1,826百万円、コマーシャル・ペーパーの減少3,000百万円、社債（１年内償還予定の社債を含む）の増加5,000百万円です。

純資産は、193,623百万円と前連結会計年度末と比較して36百万円減少しました。増減の主なものは、利益剰余金の増加3,606百万円、自己株式の取得による減少4,965百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって15,505百万円増加し、また、投資活動によって9,428百万円減少し、財務活動によって7,552百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,576百万円の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は14,935百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により資金は、15,505百万円増加(前年同期は10,190百万円の増加)しました。これは、主に減価償却費11,176百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により資金は、9,428百万円減少(前年同期は12,889百万円の減少)しました。これは、主に固定資産の取得による支出が14,065百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により資金は、7,552百万円減少(前年同期は376百万円の減少)しました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が14,000百万円となった一方で、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が17,000百万円、自己株式の取得による支出が5,009百万円となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,821百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,237,017	33,237,017	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	33,237,017	33,237,017		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		33,237,017		41,654		10,413

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	4,487	14.13
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,662	8.38
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,485	4.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,414	4.45
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,236	3.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,029	3.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	967	3.05
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	852	2.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	848	2.67
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	809	2.55
計		15,793	49.73

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,475千株(4.44%)があります。

- ２．2025年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー（Silchester International Investors LLP）が2025年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国 ロンドン エスダブリュー 1 ワイ・5 イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ 3 階	6,458	19.43

- ３．2025年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ビーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及び野村アセットマネジメント株式会社が2025年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	0	0.00
ノムラ インターナショナル ビーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC 4 R 3 AB, United Kingdom	158	0.48
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,231	3.71
計		1,390	4.18

- ４．2025年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2025年8月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	763	2.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	565	1.70
計		1,328	4.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,300		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,493,000	314,930	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 268,717		1 単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	33,237,017		
総株主の議決権		314,930	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式36,100株(議決権の数361個)及び従業員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式31,908株(議決権の数319個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	1,475,300		1,475,300	4.44
計		1,475,300		1,475,300	4.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,554	14,977
受取手形、売掛金及び契約資産	40,992	39,126
電子記録債権	7,912	9,429
商品及び製品	11,241	11,964
仕掛品	70	166
原材料及び貯蔵品	23,482	22,161
短期貸付金	377	767
その他	3,553	3,101
貸倒引当金	39	8
流動資産合計	104,143	101,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	183,038	185,916
減価償却累計額	131,306	132,905
建物及び構築物（純額）	51,731	53,010
機械装置及び運搬具	508,169	516,125
減価償却累計額	442,082	448,000
機械装置及び運搬具（純額）	66,087	68,125
土地	39,067	39,129
建設仮勘定	16,280	17,253
その他	40,472	40,926
減価償却累計額	21,849	22,198
その他（純額）	18,623	18,727
有形固定資産合計	191,789	196,247
無形固定資産		
のれん	31	15
その他	3,435	3,231
無形固定資産合計	3,467	3,247
投資その他の資産		
投資有価証券	39,372	41,040
長期貸付金	4,305	3,755
繰延税金資産	1,014	1,053
退職給付に係る資産	4,171	4,279
その他	4,831	5,318
貸倒引当金	66	140
投資その他の資産合計	53,629	55,308
固定資産合計	248,886	254,802
資産合計	353,029	356,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,266	27,356
電子記録債務	2,356	4,183
短期借入金	18,822	17,525
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,648	8,530
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	1,685	1,821
賞与引当金	2,688	2,704
その他	16,275	17,792
流動負債合計	83,742	86,913
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	25,863	24,806
繰延税金負債	9,558	11,014
役員退職慰労引当金	125	123
P C B 廃棄物処理費用引当金	1	1
退職給付に係る負債	1,013	1,008
株式給付引当金	127	101
資産除去債務	263	266
その他	13,672	13,628
固定負債合計	75,626	75,951
負債合計	159,369	162,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	10,466	10,466
利益剰余金	119,737	123,343
自己株式	992	5,958
株主資本合計	170,865	169,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,394	19,914
為替換算調整勘定	451	318
退職給付に係る調整累計額	1,385	1,334
その他の包括利益累計額合計	20,231	21,567
非支配株主持分	2,562	2,549
純資産合計	193,660	193,623
負債純資産合計	353,029	356,488

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	108,613	105,772
売上原価	86,034	81,008
売上総利益	22,579	24,763
販売費及び一般管理費	20,299	20,644
営業利益	2,280	4,119
営業外収益		
受取利息	77	60
受取配当金	733	600
持分法による投資利益	-	95
受取賃貸料	95	67
その他	279	353
営業外収益合計	1,186	1,177
営業外費用		
支払利息	471	586
為替差損	285	28
持分法による投資損失	216	-
その他	368	448
営業外費用合計	1,342	1,063
経常利益	2,124	4,233
特別利益		
固定資産売却益	43	434
投資有価証券売却益	0	3,529
特別利益合計	43	3,963
特別損失		
固定資産除却損	244	360
固定資産売却損	1	0
減損損失	14	-
特別損失合計	260	360
税金等調整前中間純利益	1,907	7,836
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,443
法人税等調整額	205	733
法人税等合計	882	2,176
中間純利益	1,024	5,659
非支配株主に帰属する中間純利益	81	69
親会社株主に帰属する中間純利益	943	5,590

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,024	5,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	1,517
為替換算調整勘定	169	87
退職給付に係る調整額	65	50
持分法適用会社に対する持分相当額	92	42
その他の包括利益合計	358	1,336
中間包括利益	665	6,996
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	584	6,926
非支配株主に係る中間包括利益	80	70

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,907	7,836
減価償却費	10,639	11,176
減損損失	14	-
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	43
受取利息及び受取配当金	811	660
支払利息	471	586
為替差損益（ は益）	164	34
持分法による投資損益（ は益）	216	95
固定資産売却損益（ は益）	41	434
投資有価証券売却損益（ は益）	0	3,529
売上債権の増減額（ は増加）	370	461
棚卸資産の増減額（ は増加）	637	510
仕入債務の増減額（ は減少）	4,560	920
その他	4,260	369
小計	12,581	16,495
利息及び配当金の受取額	810	654
利息の支払額	466	567
法人税等の支払額	2,734	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,190	15,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	13,071	14,065
固定資産の売却による収入	66	476
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	4,189
貸付けによる支出	110	700
貸付金の回収による収入	252	680
その他	23	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,889	9,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	490	1,297
長期借入れによる収入	1,500	3,350
長期借入金の返済による支出	4,222	4,524
社債の発行による収入	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	22,000	14,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	17,000	17,000
自己株式の売却による収入	13	43
自己株式の取得による支出	5,009	5,009
配当金の支払額	2,057	1,984
非支配株主への配当金の支払額	67	83
その他	42	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	7,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	99
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,927	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	18,662	16,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,734	14,935

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りであります。

銀行借入金について行っている保証債務（再保証を含む）

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
八戸バイオマス発電(株)	924百万円	八戸バイオマス発電(株)	863百万円
その他(2社)	198	その他(2社)	357
計	1,122	計	1,221

生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
塚本建材(株)	55百万円	塚本建材(株)	36百万円
(株)ブラスト	37	(株)ブラスト	22
その他(3社)	38	その他(3社)	41
計	131	計	100

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売諸掛	7,027百万円	6,680百万円
給与、賞与	3,984	4,259
株式給付引当金繰入額	14	17
賞与引当金繰入額	1,062	1,137
退職給付費用	87	89
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
研究開発費	1,800	1,821

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	15,797百万円	14,977百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62	42
現金及び現金同等物	15,734	14,935

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,057	60.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

(注) 2024年 6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	1,980	60.00	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

2024年 5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ったことなどにより、当中間連結会計期間においては、自己株式が4,995百万円増加(株主資本の減少)しております。

当中間連結会計期間末の自己株式は5,307百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,983	60.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

(注) 2025年 6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円及び従業員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円がそれぞれ含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	1,905	60.00	2025年 9月30日	2025年12月 2日	利益剰余金

(注) 2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円及び従業員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 1 百万円がそれぞれ含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

2025年 5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ったことなどにより、当中間連結会計期間においては、自己株式が4,965百万円増加(株主資本の減少)しております。

当中間連結会計期間末の自己株式は5,958百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 中間連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客 に対する売上高	77,597	8,793	11,855	1,149	7,328	1,888	108,613		108,613
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,915	1,383	1,318	3		2,550	7,171	7,171	
計	79,513	10,176	13,173	1,153	7,328	4,438	115,784	7,171	108,613
セグメント利益 又は損失()	1,665	1,623	783	250	981	749	2,221	59	2,280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額59百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 中間連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客 に対する売上高	75,190	8,648	10,556	1,276	8,337	1,762	105,772		105,772
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,618	1,648	964			2,425	6,656	6,656	
計	76,809	10,296	11,521	1,276	8,337	4,187	112,428	6,656	105,772
セグメント利益 又は損失()	37	1,477	431	69	1,425	742	4,046	72	4,119

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	76,800	8,793	4,382	1,149	7,328	1,888	100,343
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	796		7,472				8,269
顧客との契約から生じる収益	77,597	8,793	11,855	1,149	7,328	1,888	108,613
その他の収益							
外部顧客に対する売上高	77,597	8,793	11,855	1,149	7,328	1,888	108,613

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	73,928	8,648	3,959	1,276	8,337	664	96,814
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,262		6,597				7,859
顧客との契約から生じる収益	75,190	8,648	10,556	1,276	8,337	664	104,674
その他の収益						1,097	1,097
外部顧客に対する売上高	75,190	8,648	10,556	1,276	8,337	1,762	105,772

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	28円06銭	172円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	943	5,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	943	5,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,613	32,410

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け及び従業員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

2 【その他】

第163期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当について、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,905百万円
1 株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小宮山 高路

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。